

第2回 古賀市基本構想審議会資料

団体・事業者アンケート結果概要

令和3年3月25日
古賀市経営戦略課

団体・事業者アンケートの概要

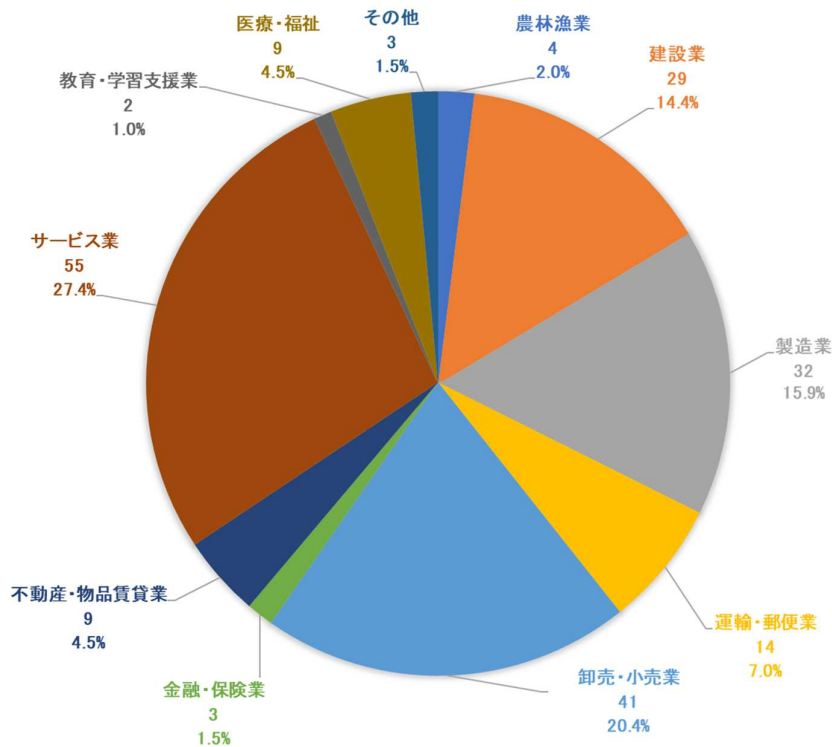
- ◆ 各分野で活動されている団体や市内で事業を展開している事業者の方に、事業活動等に取り組む上で抱えている課題や課題解決のために必要な方策などについてアンケート調査を実施しました。
- ◆ 団体・事業者アンケート調査の概要は以下のとおりです。

	登録市民活動団体	事業者	合計
配布数	55	881	936
回答数	30	201	231
回収率	54. 5%	22. 8%	24. 7%
調査期間	令和3(2021)年1月7日～1月25日		

団体・事業者アンケート：事業者

◆ 事業者からの回答状況

アンケートに回答した事業者総数は201事業者で、サービス業（55）、卸売・小売業（41）、製造業（32）、建設業（29）の順となっています。



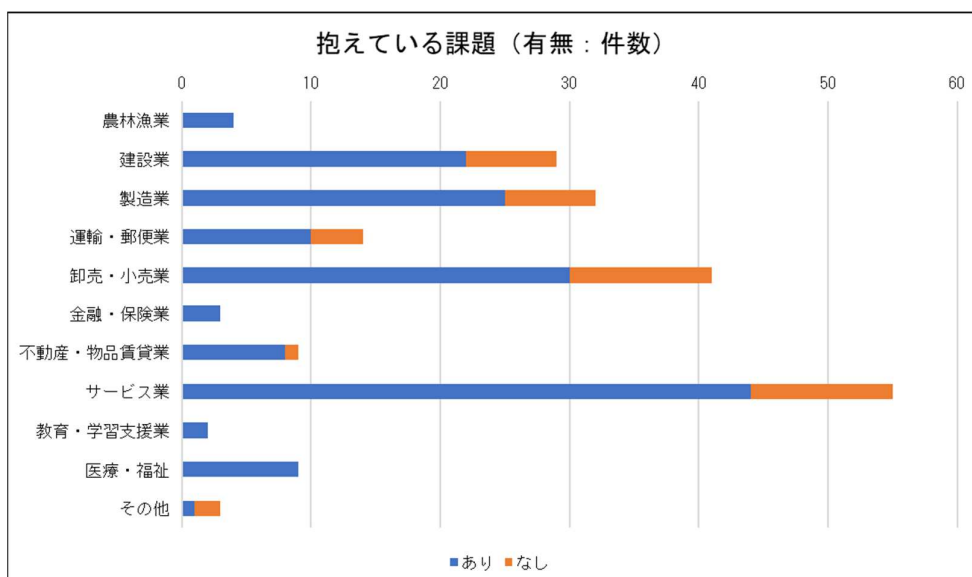
産業分類	回答数
農林漁業	4
建設業	29
製造業	32
運輸・郵便業	14
卸売・小売業	41
金融・保険業	3
不動産・物品賃貸業	9
サービス業	55
教育・学習支援業	2
医療・福祉	9
その他	3
全体	201

3

団体・事業者アンケート：事業者

◆ 抱えている課題の有無（件数）

抱えている課題ありと回答した事業者は158事業者で、なしと回答した事業者は43事業者となっています。



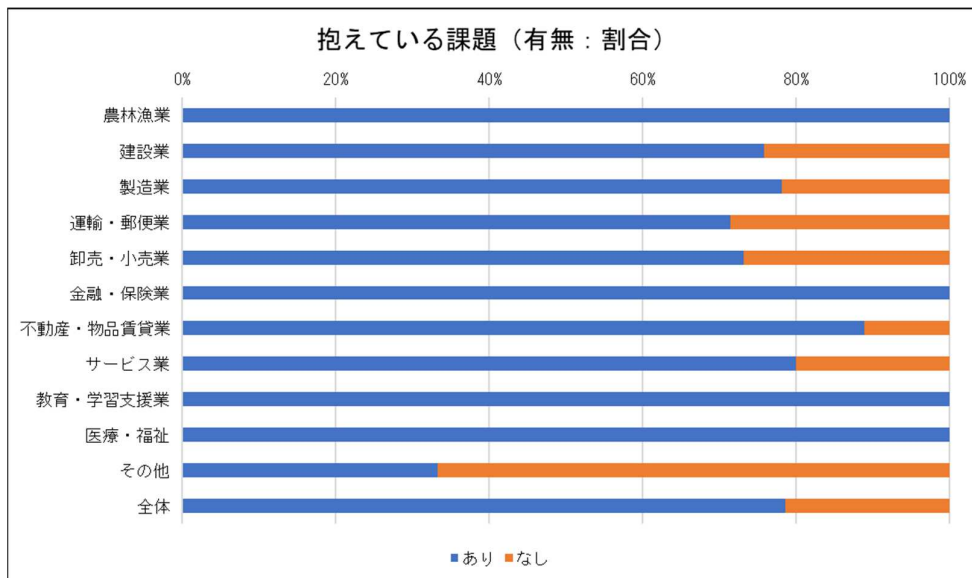
産業分類	あり	なし
農林漁業	4	0
建設業	22	7
製造業	25	7
運輸・郵便業	10	4
卸売・小売業	30	11
金融・保険業	3	0
不動産・物品賃貸業	8	1
サービス業	44	11
教育・学習支援業	2	0
医療・福祉	9	0
その他	1	2
全体	158	43

4

団体・事業者アンケート：事業者

◆ 抱えている課題の有無（割合）

抱えている課題ありと回答した事業者の割合は78.6%で、農林漁業、金融・保険業、教育・学習支援業、医療・福祉では100%となっています。

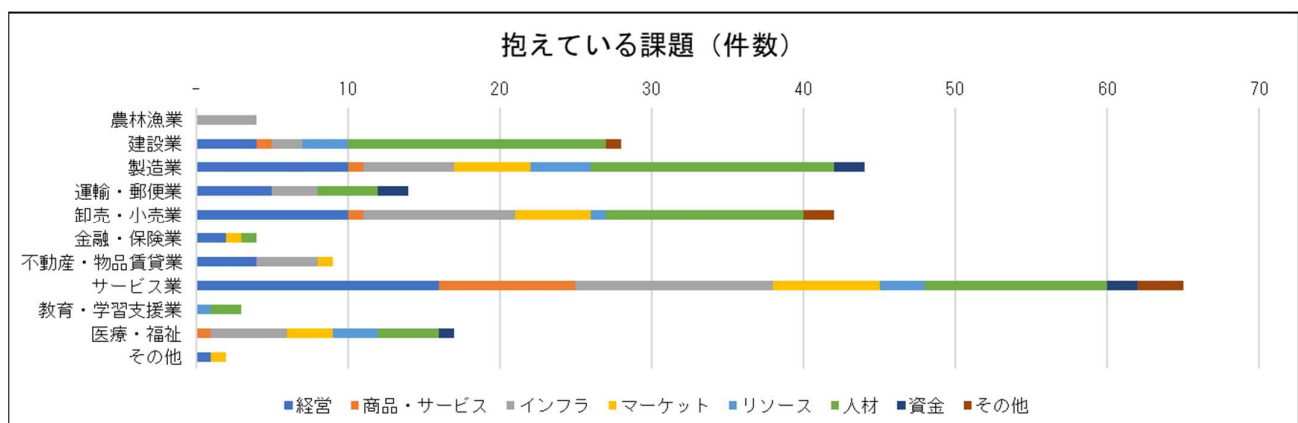


産業分類	あり	なし
農林漁業	100.0%	0.0%
建設業	75.9%	24.1%
製造業	78.1%	21.9%
運輸・郵便業	71.4%	28.6%
卸売・小売業	73.2%	26.8%
金融・保険業	100.0%	0.0%
不動産・物品賃貸業	88.9%	11.1%
サービス業	80.0%	20.0%
教育・学習支援業	100.0%	0.0%
医療・福祉	100.0%	0.0%
その他	33.3%	66.7%
全体	78.6%	21.4%

5

団体・事業者アンケート：事業者

◆ 抱えている課題（件数）

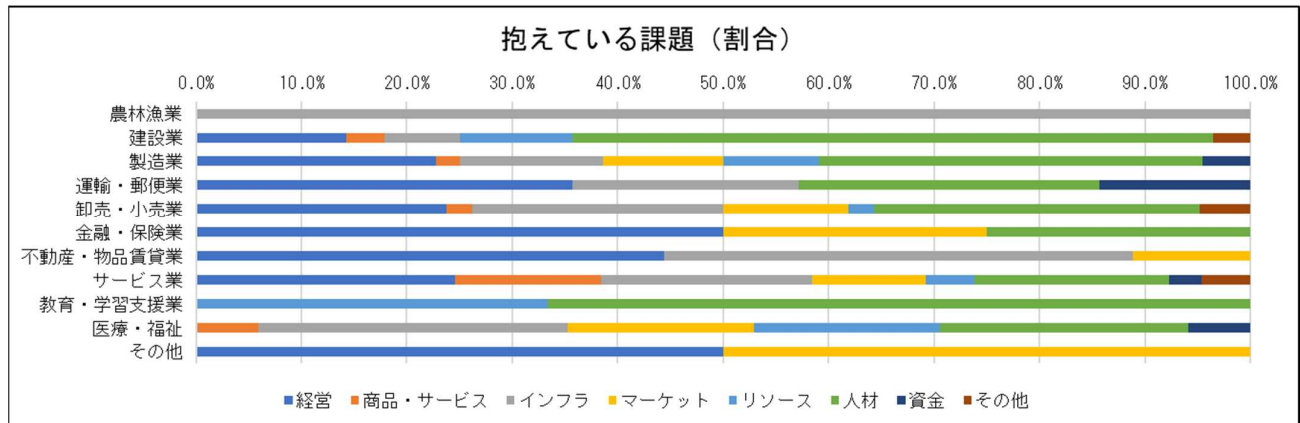


産業分類	経営	商品・サービス	インフラ	マーケット	リソース	人材	資金	その他
農林漁業	-	-	4	-	-	-	-	-
建設業	4	1	2	-	3	17	-	1
製造業	10	1	6	5	4	16	2	-
運輸・郵便業	5	-	3	-	-	4	2	-
卸売・小売業	10	1	10	5	1	13	-	2
金融・保険業	2	-	-	1	-	1	-	-
不動産・物品賃貸業	4	-	4	1	-	-	-	-
サービス業	16	9	13	7	3	12	2	3
教育・学習支援業	-	-	-	-	1	2	-	-
医療・福祉	-	1	5	3	3	4	1	-
その他	1	-	-	1	-	-	-	-

6

団体・事業者アンケート：事業者

◆ 抱えている課題（割合）



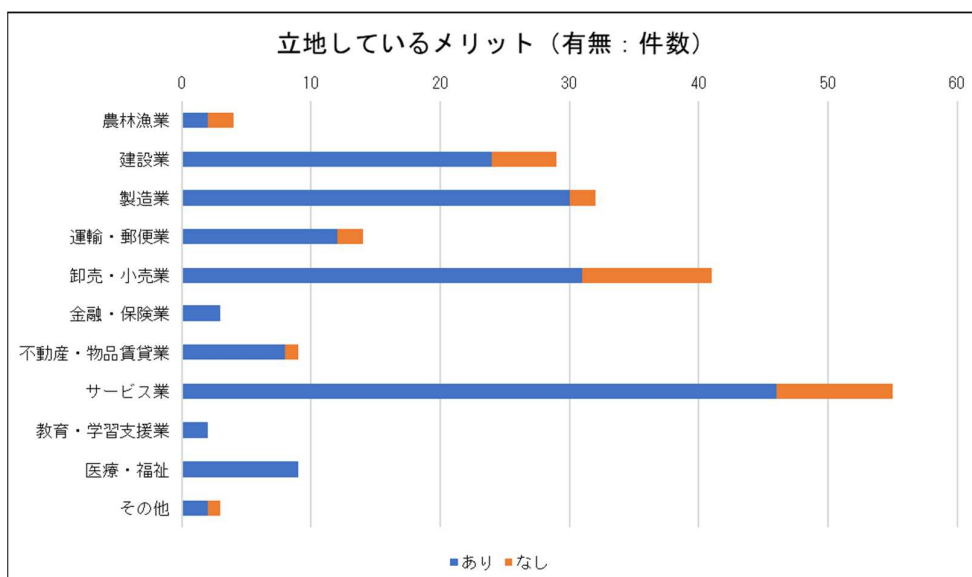
産業分類	経営	商品・サービス	インフラ	マーケット	リソース	人材	資金	その他
農林漁業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	14.3%	3.6%	7.1%	0.0%	10.7%	60.7%	0.0%	3.6%
製造業	22.7%	2.3%	13.6%	11.4%	9.1%	36.4%	4.5%	0.0%
運輸・郵便業	35.7%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%
卸売・小売業	23.8%	2.4%	23.8%	11.9%	2.4%	31.0%	0.0%	4.8%
金融・保険業	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
不動産・物品賃貸業	44.4%	0.0%	44.4%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	24.6%	13.8%	20.0%	10.8%	4.6%	18.5%	3.1%	4.6%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
医療・福祉	0.0%	5.9%	29.4%	17.6%	17.6%	23.5%	5.9%	0.0%
その他	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7

団体・事業者アンケート：事業者

◆ 立地しているメリットの有無（件数）

立地しているメリットありと回答した事業者は169事業者で、なしと回答した事業者は32事業者となっています。



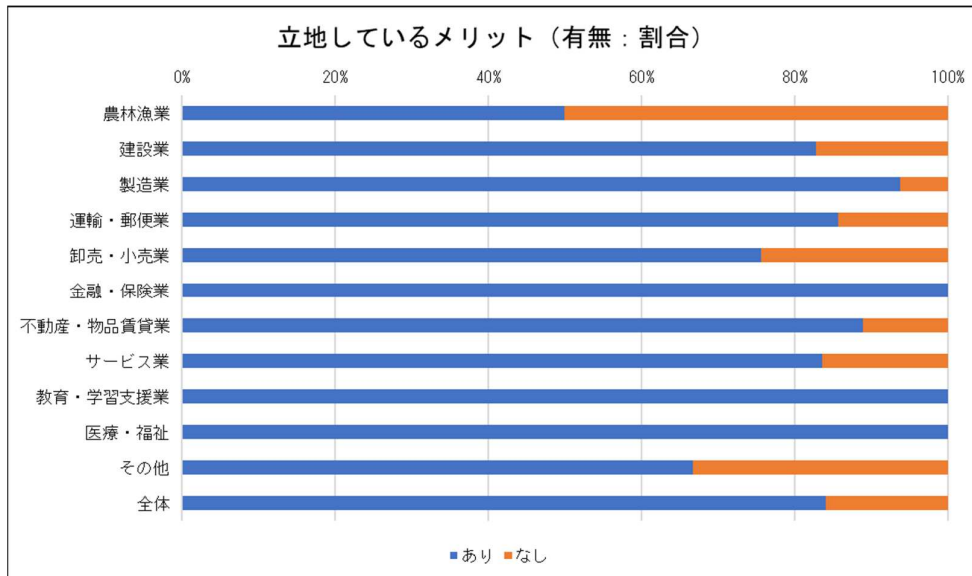
産業分類	あり	なし
農林漁業	2	2
建設業	24	5
製造業	30	2
運輸・郵便業	12	2
卸売・小売業	31	10
金融・保険業	3	0
不動産・物品賃貸業	8	1
サービス業	46	9
教育・学習支援業	2	0
医療・福祉	9	0
その他	2	1
全体	169	32

8

団体・事業者アンケート：事業者

◆ 立地しているメリットの有無（割合）

立地しているメリットありと回答した事業者の割合は84.1%で、金融・保険業、教育・学習支援業、医療・福祉では100%となっており、製造業の93.8%と続いています。

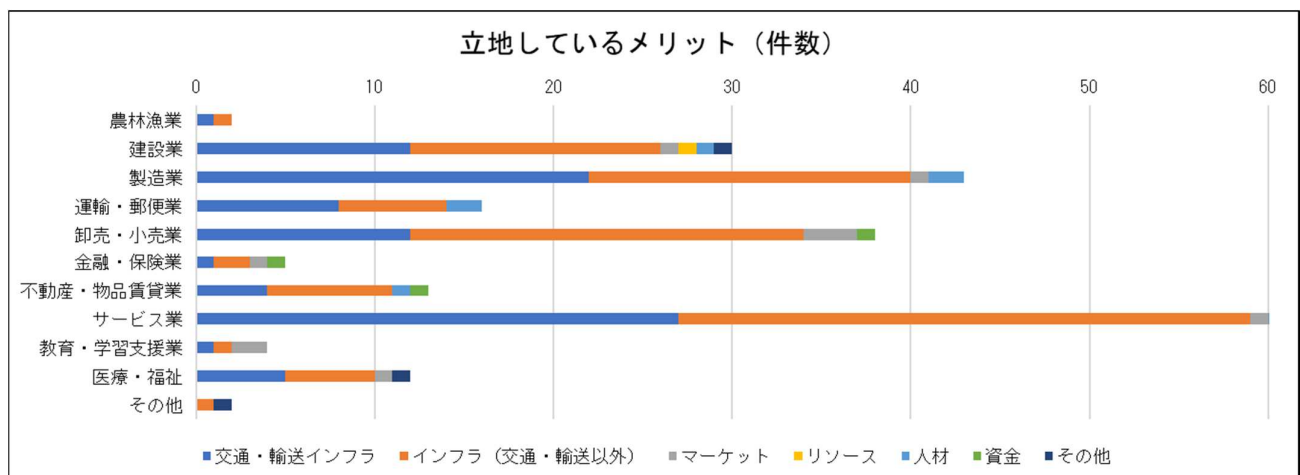


産業分類	あり	なし
農林漁業	50.0%	50.0%
建設業	82.8%	17.2%
製造業	93.8%	6.3%
運輸・郵便業	85.7%	14.3%
卸売・小売業	75.6%	24.4%
金融・保険業	100.0%	0.0%
不動産・物品賃貸業	88.9%	11.1%
サービス業	83.6%	16.4%
教育・学習支援業	100.0%	0.0%
医療・福祉	100.0%	0.0%
その他	66.7%	33.3%
全体	84.1%	15.9%

9

団体・事業者アンケート：事業者

◆ 立地しているメリット（件数）

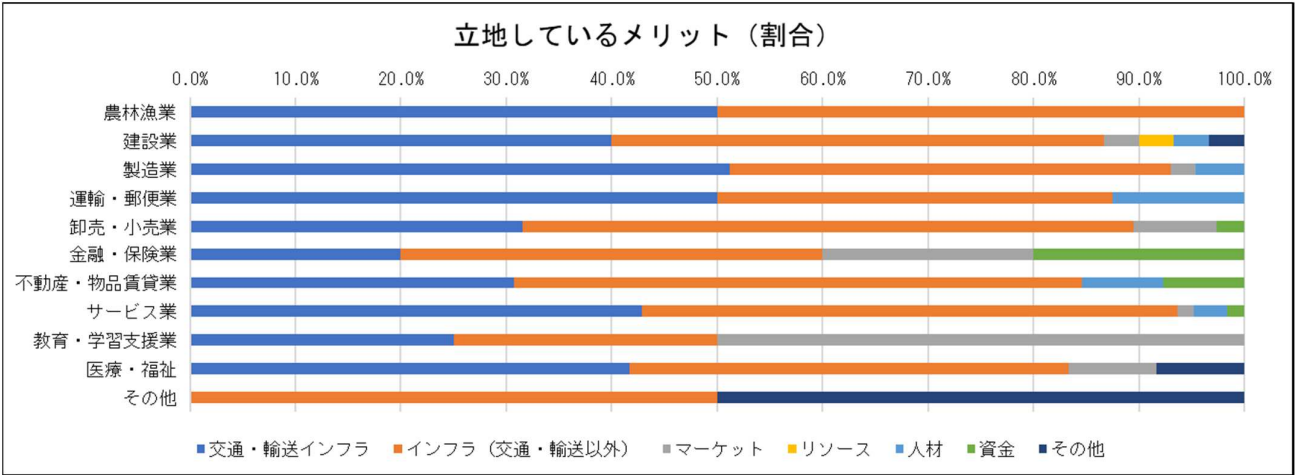


産業分類	交通・輸送インフラ	インフラ(交通・輸送以外)	マーケット	リソース	人材	資金	その他
農林漁業	1	1	0	0	0	0	0
建設業	12	14	1	1	1	0	1
製造業	22	18	1	0	2	0	0
運輸・郵便業	8	6	0	0	2	0	0
卸売・小売業	12	22	3	0	0	1	0
金融・保険業	1	2	1	0	0	1	0
不動産・物品賃貸業	4	7	0	0	1	1	0
サービス業	27	32	1	0	2	1	0
教育・学習支援業	1	1	2	0	0	0	0
医療・福祉	5	5	1	0	0	0	1
その他	0	1	0	0	0	0	1

10

団体・事業者アンケート：事業者

◆ 立地しているメリット（割合）



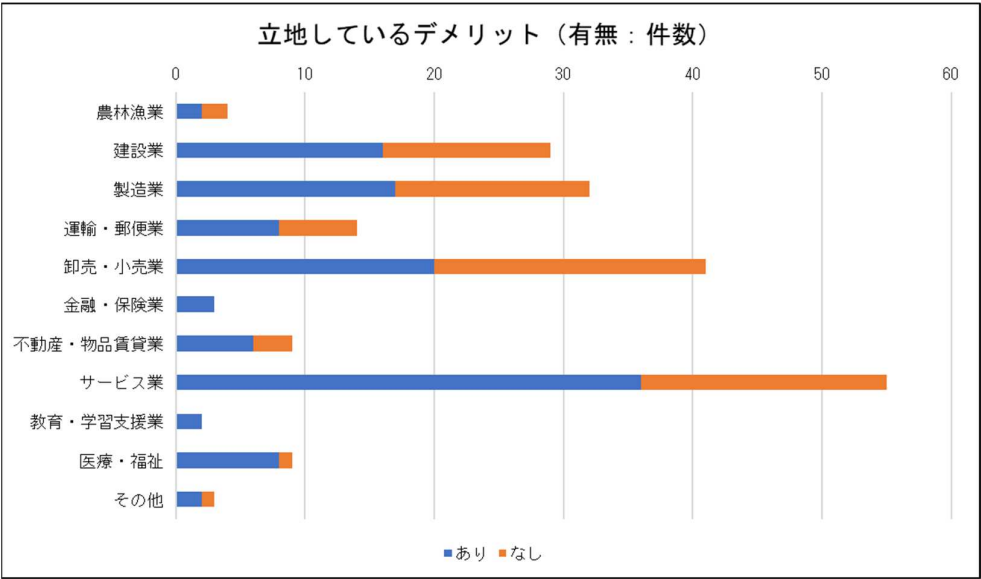
産業分類	交通・輸送インフラ	インフラ(交通・輸送以外)	マーケット	リソース	人材	資金	その他
農林漁業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	40.0%	46.7%	3.3%	3.3%	3.3%	0.0%	3.3%
製造業	51.2%	41.9%	2.3%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
卸売・小売業	31.6%	57.9%	7.9%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
金融・保険業	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
不動産・物品賃貸業	30.8%	53.8%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%
サービス業	42.9%	50.8%	1.6%	0.0%	3.2%	1.6%	0.0%
教育・学習支援業	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	41.7%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
その他	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

11

団体・事業者アンケート：事業者

◆ 立地しているデメリットの有無（件数）

立地しているデメリットありと回答した事業者は120事業者で、なしと回答した事業者は81事業者となっています。



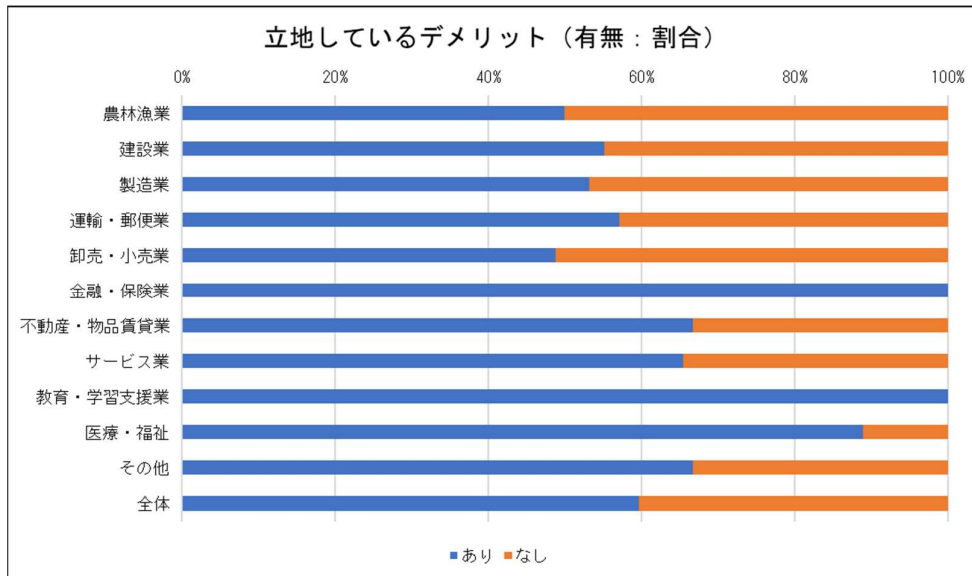
産業分類	あり	なし
農林漁業	2	2
建設業	16	13
製造業	17	15
運輸・郵便業	8	6
卸売・小売業	20	21
金融・保険業	3	0
不動産・物品賃貸業	6	3
サービス業	36	19
教育・学習支援業	2	0
医療・福祉	8	1
その他	2	1
全体	120	81

12

団体・事業者アンケート：事業者

◆ 立地しているデメリットの有無（割合）

立地しているデメリットありと回答した事業者の割合は59.7%で、金融・保険業、教育・学習支援業では100%となっており、医療・福祉の88.9%と続いています。

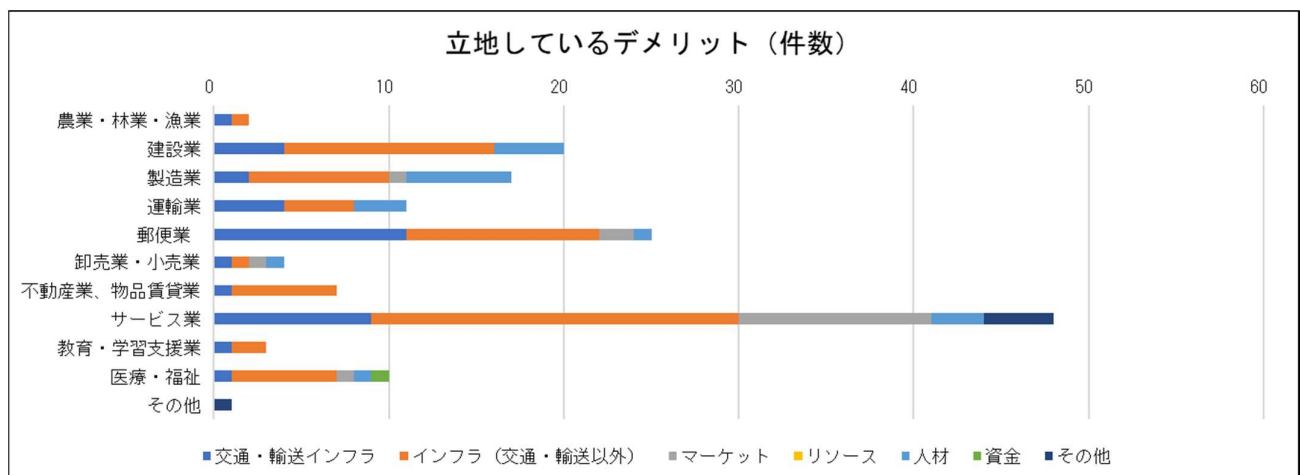


産業分類	あり	なし
農林漁業	50.0%	50.0%
建設業	55.2%	44.8%
製造業	53.1%	46.9%
運輸・郵便業	57.1%	42.9%
卸売・小売業	48.8%	51.2%
金融・保険業	100.0%	0.0%
不動産・物品賃貸業	66.7%	33.3%
サービス業	65.5%	34.5%
教育・学習支援業	100.0%	0.0%
医療・福祉	88.9%	11.1%
その他	66.7%	33.3%
全体	59.7%	40.3%

13

団体・事業者アンケート：事業者

◆ 立地しているデメリット（件数）

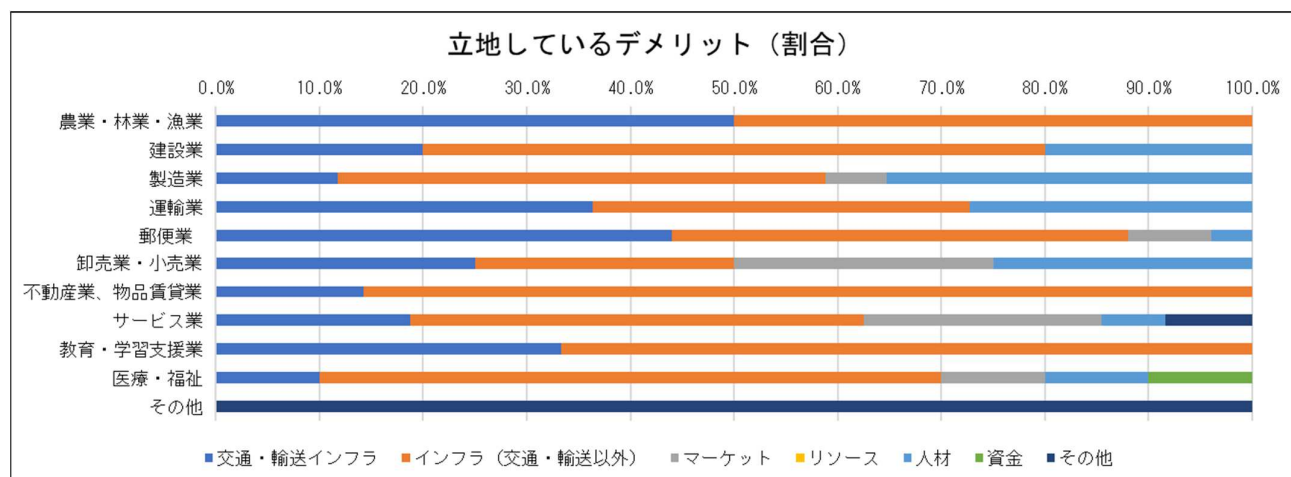


産業分類	交通・輸送インフラ	インフラ(交通・輸送以外)	マーケット	リソース	人材	資金	その他
農林漁業	1	1	0	0	0	0	0
建設業	4	12	0	0	4	0	0
製造業	2	8	1	0	6	0	0
運輸・郵便業	4	4	0	0	3	0	0
卸売・小売業	11	11	2	0	1	0	0
金融・保険業	1	1	1	0	1	0	0
不動産・物品賃貸業	1	6	0	0	0	0	0
サービス業	9	21	11	0	3	0	4
教育・学習支援業	1	2	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	6	1	0	1	1	0
その他	0	0	0	0	0	0	1

14

団体・事業者アンケート：事業者

◆ 立地しているデメリット（割合）



産業分類	交通・輸送インフラ	インフラ(交通・輸送以外)	マーケット	リソース	人材	資金	その他
農林漁業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
製造業	11.8%	47.1%	5.9%	0.0%	35.3%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	36.4%	36.4%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%
卸売・小売業	44.0%	44.0%	8.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%
金融・保険業	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
不動産・物品賃貸業	14.3%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	18.8%	43.8%	22.9%	0.0%	6.3%	0.0%	8.3%
教育・学習支援業	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	10.0%	60.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

15

団体・事業者アンケート：事業者

◆ 事業者アンケート調査の結果概要

全体の78.6%で課題があるとの回答があり、内容としては、業績の悪化、人員不足・後継者問題などが業種を問わず挙がっています。特に、製造業や運輸・郵便業については、他業種と比較して人材不足（従業員の高齢化・若手不足）との回答が顕著となっています。売上の減少や物流の動きの不安定さについては、新型コロナウイルス感染症の影響によるという回答も複数見られました。また、用地取得の困難性や土地利用の制限が事業の拡大を阻んでいるとの指摘もありました。

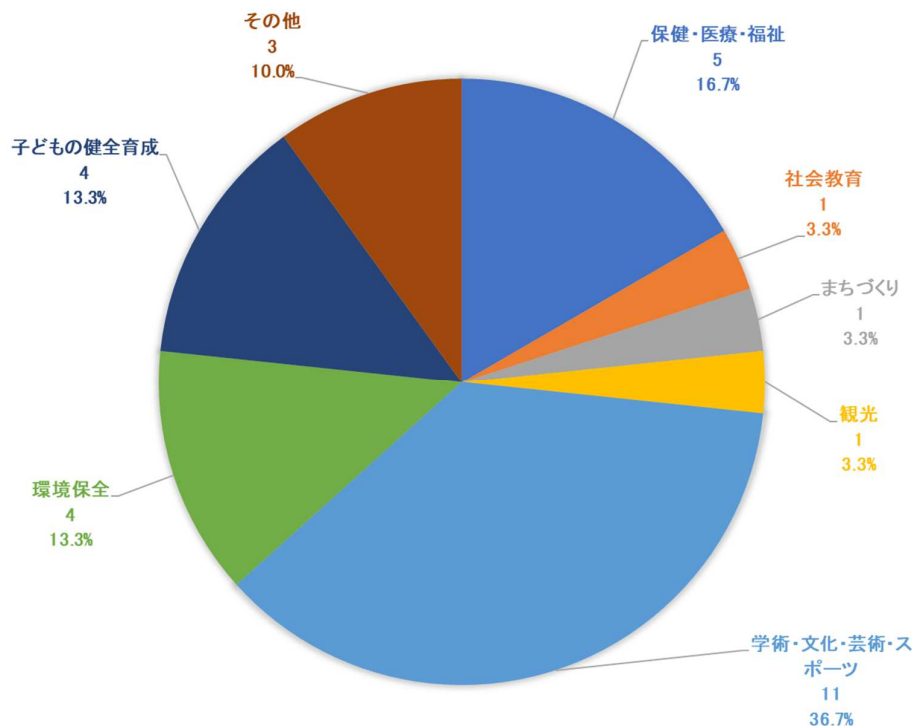
立地については、全体の84.1%がメリットありとの回答、全体の40.3%がデメリットなしとの回答である点を踏まえると、古賀市が事業に関しては地理的・経済的に比較的適していると捉えられていると考えられます。メリットありのなかでインフラ全般を挙げている割合は、全業種平均で88.6%となっています。中身としては国道3号、国道495号、筑紫野古賀線、九州自動車道古賀インターチェンジの存在など交通の要衝であることや都市近郊であることを利点とする内容が多くみられました。一方で、インフラの中でもＪＲ古賀駅周辺や公共交通の整備を要望する声がありました。

16

団体・事業者アンケート：団体

◆ 団体からの回答状況

アンケートに回答した団体総数は30団体で、団体の主な対象分野は、学術・文化・芸術・スポーツ（11）、保健・医療・福祉（5）、環境保全（4）、子どもの健全育成（4）の順となっています。



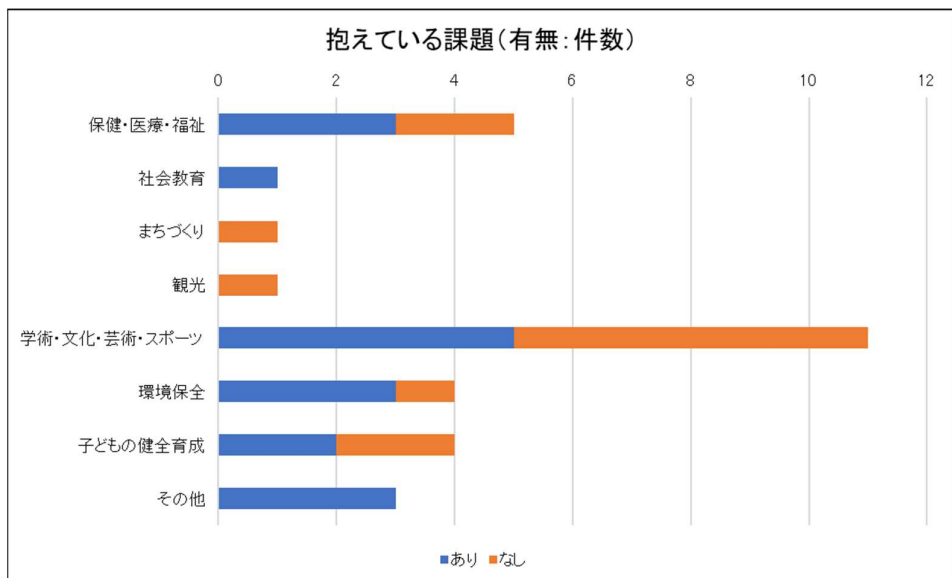
主な対象分野	回答数
保健・医療・福祉	5
社会教育	1
まちづくり	1
観光	1
学術・文化・芸術・スポーツ	11
環境保全	4
子どもの健全育成	4
その他	3
全体	30

17

団体・事業者アンケート：団体

◆ 抱えている課題の有無（件数）

抱えている課題ありと回答した団体は17団体で、なしと回答した団体は13団体となっています。



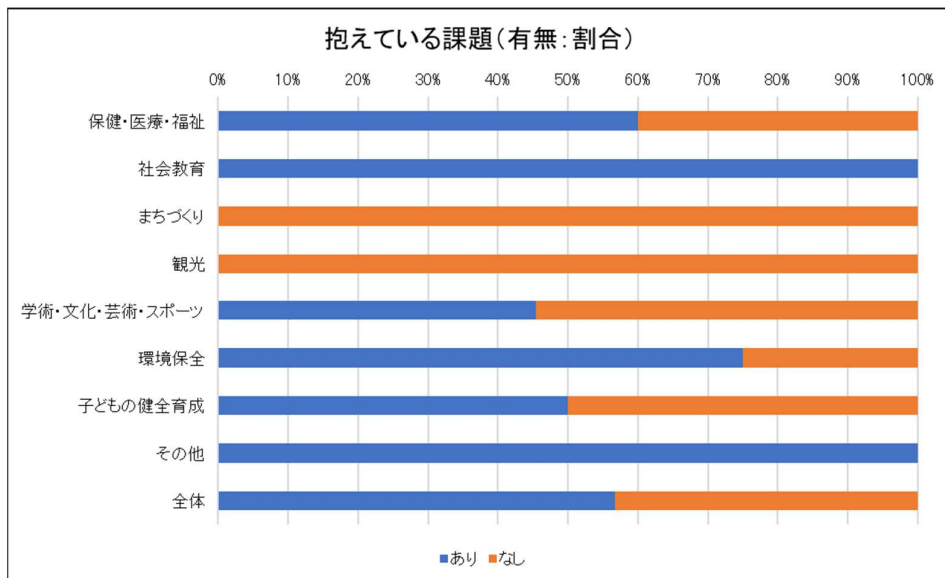
主な対象分野	あり	なし
保健・医療・福祉	3	2
社会教育	1	0
まちづくり	0	1
観光	0	1
学術・文化・芸術・スポーツ	5	6
環境保全	3	1
子どもの健全育成	2	2
その他	3	0
全体	17	13

18

団体・事業者アンケート：団体

◆ 抱えている課題の有無（割合）

抱えている課題ありと回答した団体の割合は56.7%となっています。

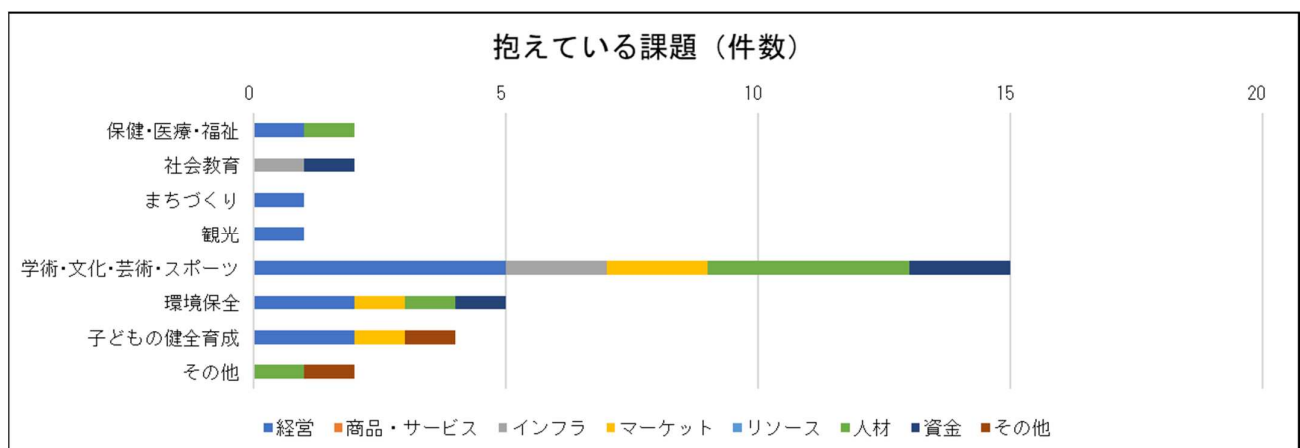


主な対象分野	あり	なし
保健・医療・福祉	60.0%	40.0%
社会教育	100.0%	0.0%
まちづくり	0.0%	100.0%
観光	0.0%	100.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	45.5%	54.5%
環境保全	75.0%	25.0%
子どもの健全育成	50.0%	50.0%
その他	100.0%	0.0%
全体	56.7%	43.3%

19

団体・事業者アンケート：団体

◆ 抱えている課題（件数）

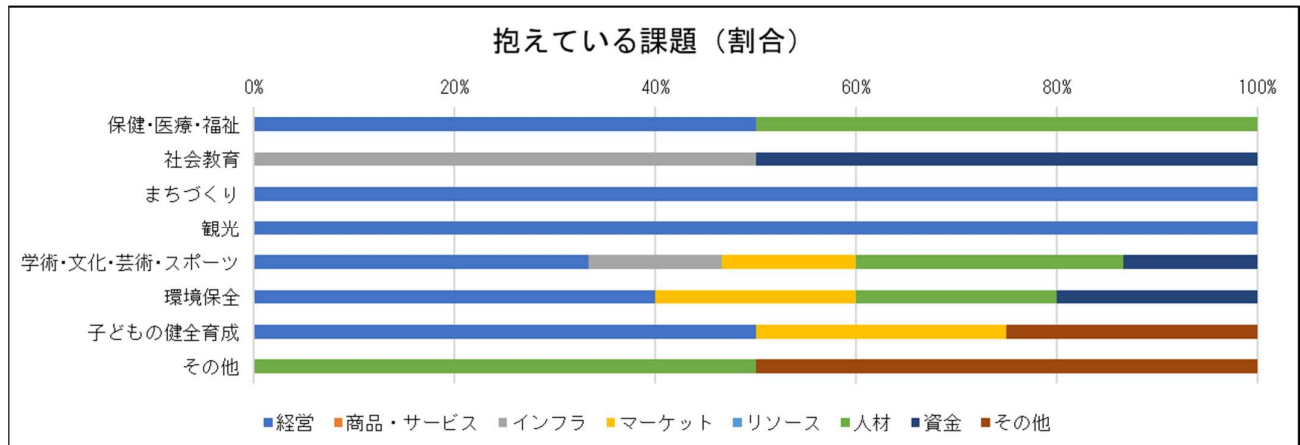


主な対象分野	経営	商品・サービス	インフラ	マーケット	リソース	人材	資金	その他
保健・医療・福祉	1	0	0	0	0	1	0	0
社会教育	0	0	1	0	0	0	1	0
まちづくり	1	0	0	0	0	0	0	0
観光	1	0	0	0	0	0	0	0
学術・文化・芸術・スポーツ	5	0	2	2	0	4	2	0
環境保全	2	0	0	1	0	1	1	0
子どもの健全育成	2	0	0	1	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	1	1

20

団体・事業者アンケート：団体

◆ 抱えている課題（割合）



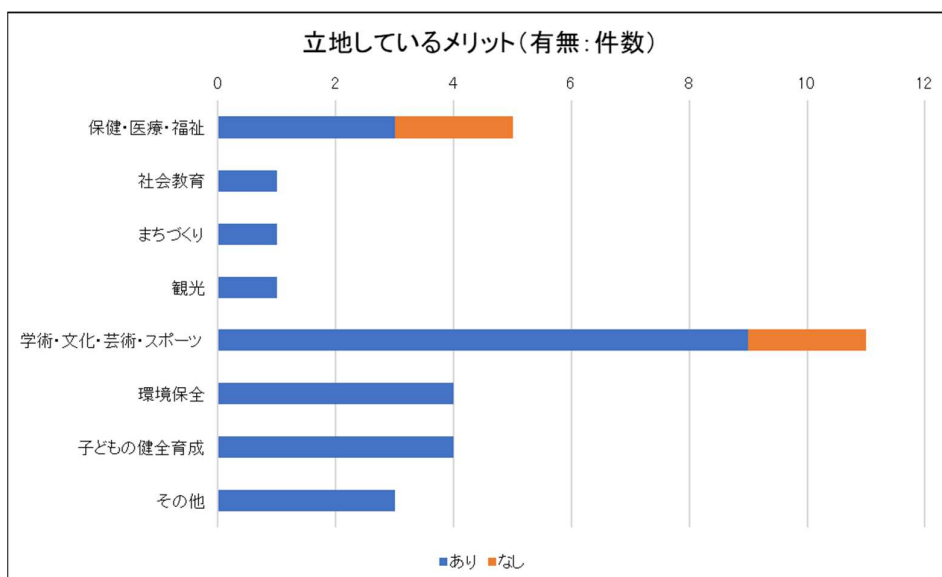
主な対象分野	経営	商品・サービス	インフラ	マーケット	リソース	人材	資金	その他
保健・医療・福祉	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
社会教育	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
まちづくり	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
観光	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	33.3%	0.0%	13.3%	13.3%	0.0%	26.7%	13.3%	0.0%
環境保全	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%
子どもの健全育成	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%

21

団体・事業者アンケート：団体

◆ 立地しているメリットの有無（件数）

立地しているメリットありと回答した団体は26団体で、なしと回答した団体は4団体となっています。



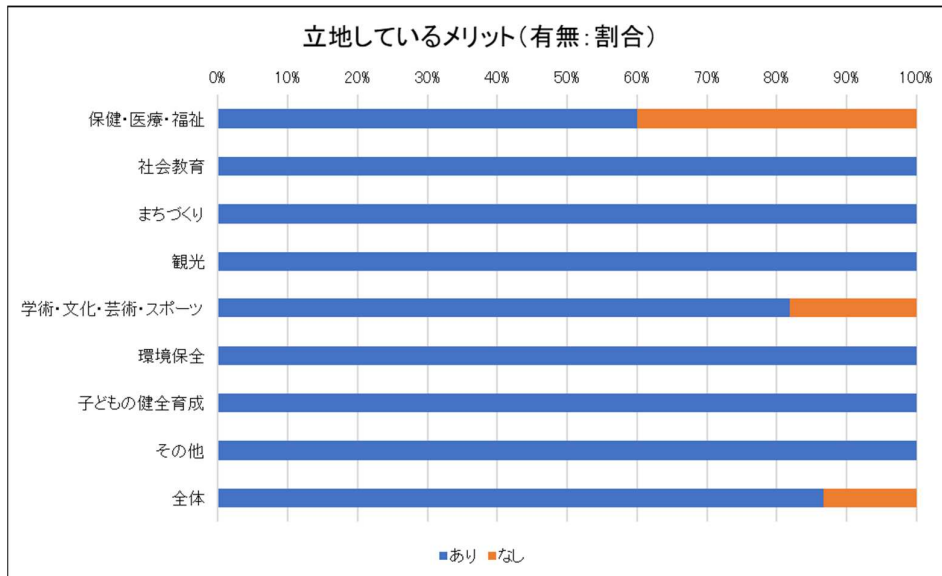
主な対象分野	あり	なし
保健・医療・福祉	3	2
社会教育	1	0
まちづくり	1	0
観光	1	0
学術・文化・芸術・スポーツ	9	2
環境保全	4	0
子どもの健全育成	4	0
その他	3	0
全体	26	4

22

団体・事業者アンケート：団体

◆ 立地しているメリットの有無（割合）

立地しているメリットありと回答した事業者の割合は86.7%で、保健・医療・福祉と学術・文化・芸術・スポーツを除き100%となっています。

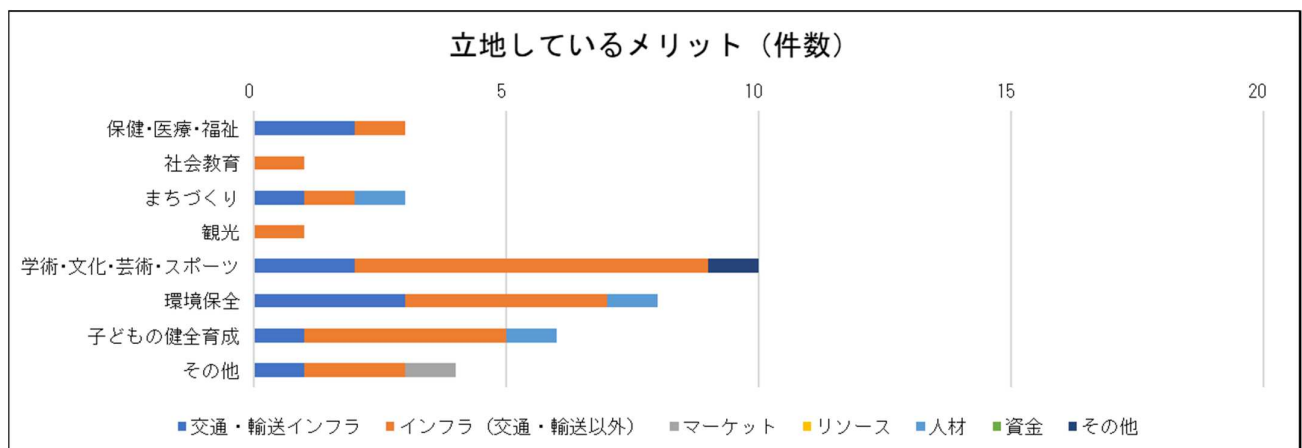


主な対象分野	あり	なし
保健・医療・福祉	60.0%	40.0%
社会教育	100.0%	0.0%
まちづくり	100.0%	0.0%
観光	100.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	81.8%	18.2%
環境保全	100.0%	0.0%
子どもの健全育成	100.0%	0.0%
その他	100.0%	0.0%
全体	86.7%	13.3%

23

団体・事業者アンケート：団体

◆ 立地しているメリット（件数）

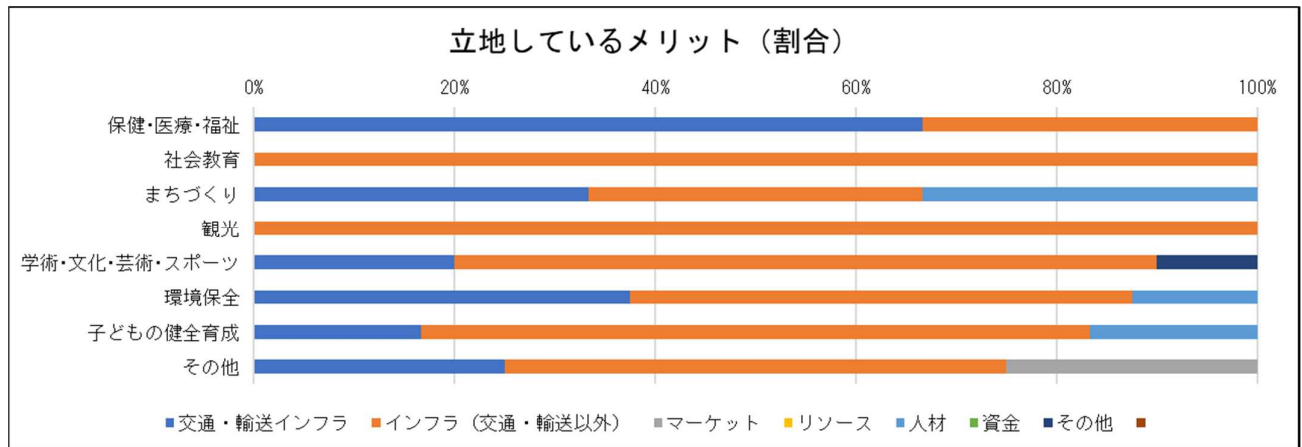


主な対象分野	交通・輸送インフラ	インフラ(交通・輸送以外)	マーケット	リソース	人材	資金	その他
保健・医療・福祉	2	1	0	0	0	0	0
社会教育	0	1	0	0	0	0	0
まちづくり	1	1	0	0	1	0	0
観光	0	1	0	0	0	0	0
学術・文化・芸術・スポーツ	2	7	0	0	0	0	1
環境保全	3	4	0	0	1	0	0
子どもの健全育成	1	4	0	0	1	0	0
その他	1	2	1	0	0	0	0

24

団体・事業者アンケート：団体

◆ 立地しているメリット（割合）



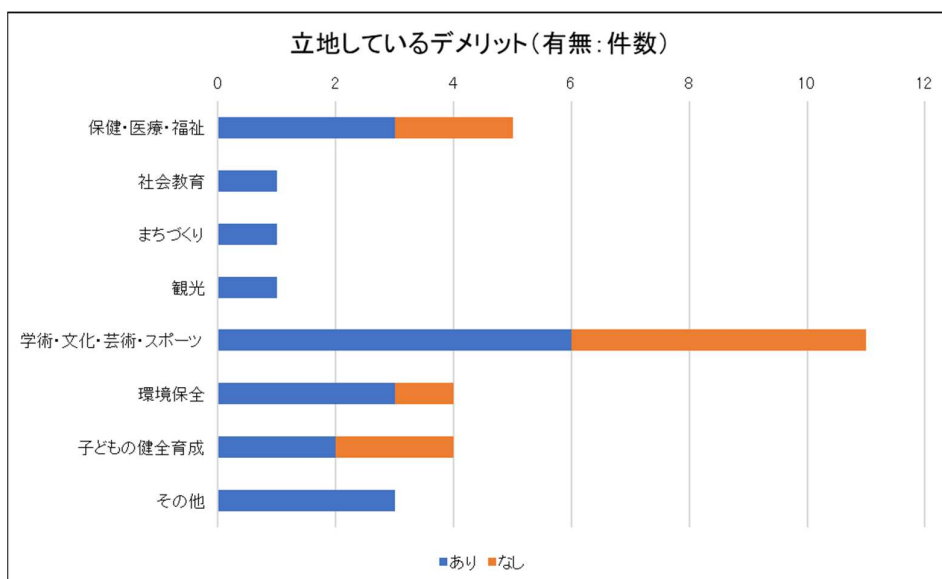
主な対象分野	交通・輸送インフラ	インフラ(交通・輸送以外)	マーケット	リソース	人材	資金	その他
保健・医療・福祉	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会教育	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
まちづくり	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
観光	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	20.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
環境保全	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
子どもの健全育成	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
その他	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

25

団体・事業者アンケート：団体

◆ 立地しているデメリットの有無（件数）

立地しているデメリットありと回答した団体は20団体で、なしと回答した団体は10団体となっています。



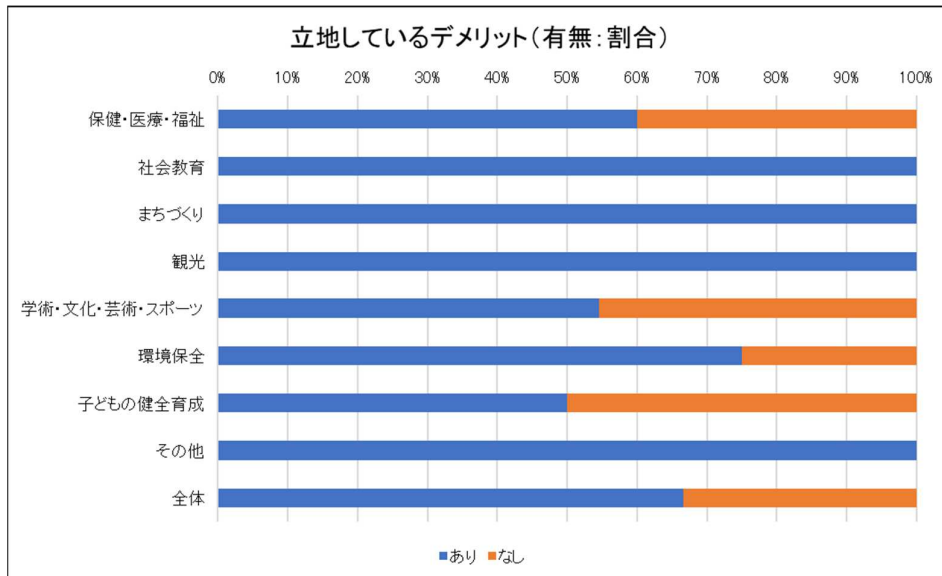
主な対象分野	あり	なし
保健・医療・福祉	3	2
社会教育	1	0
まちづくり	1	0
観光	1	0
学術・文化・芸術・スポーツ	6	5
環境保全	3	1
子どもの健全育成	2	2
その他	3	0
全体	20	10

26

団体・事業者アンケート：団体

◆ 立地しているデメリットの有無（割合）

立地しているデメリットありと回答した団体の割合は66.7%で、社会教育、まちづくり、観光、その他で100%となっています。

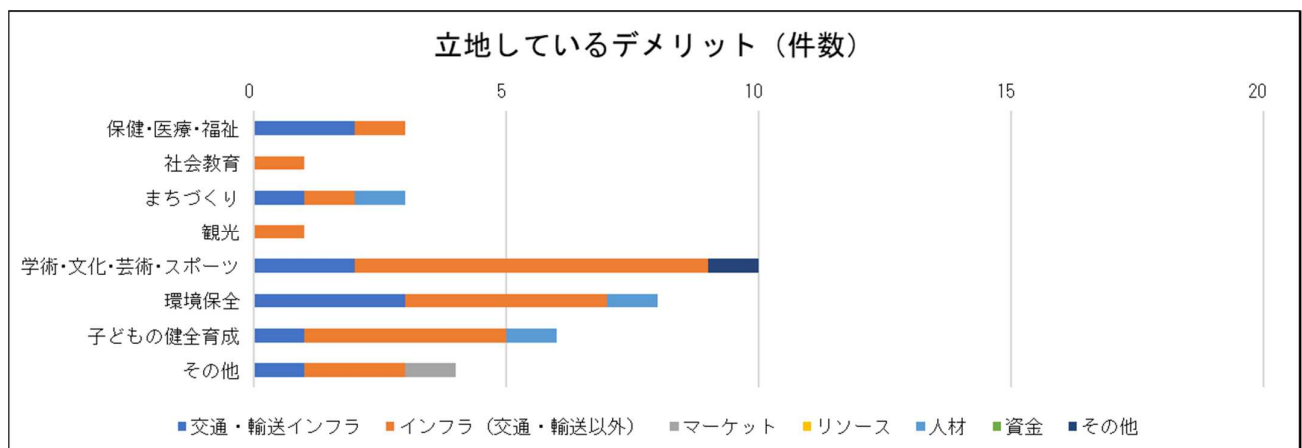


主な対象分野	あり	なし
保健・医療・福祉	60.0%	40.0%
社会教育	100.0%	0.0%
まちづくり	100.0%	0.0%
観光	100.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	54.5%	45.5%
環境保全	75.0%	25.0%
子どもの健全育成	50.0%	50.0%
その他	100.0%	0.0%
全体	66.7%	33.3%

27

団体・事業者アンケート：団体

◆ 立地しているデメリット（件数）

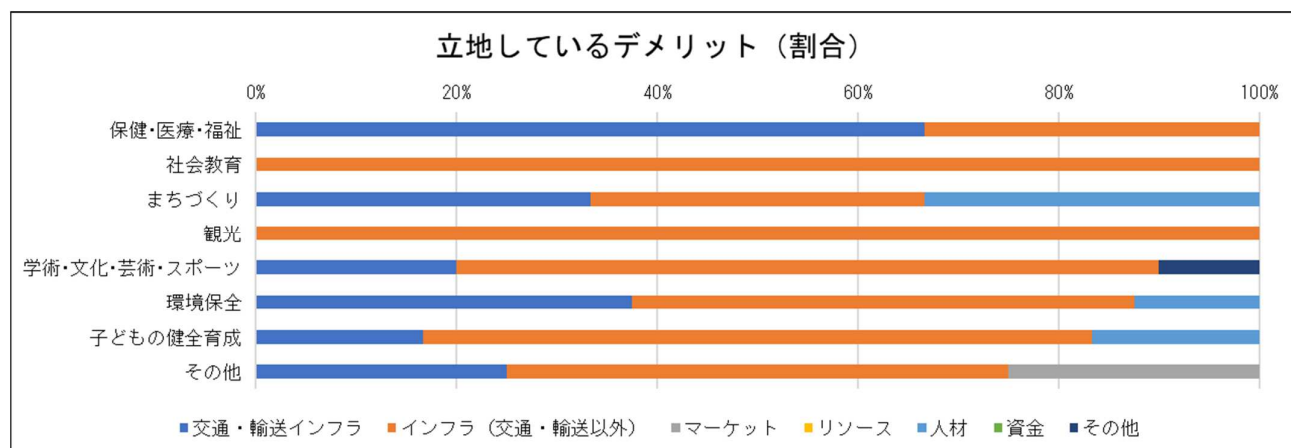


主な対象分野	交通・輸送インフラ	インフラ(交通・輸送以外)	マーケット	リソース	人材	資金	その他
保健・医療・福祉	2	1	0	0	0	0	0
社会教育	0	1	0	0	0	0	0
まちづくり	1	1	0	0	1	0	0
観光	0	1	0	0	0	0	0
学術・文化・芸術・スポーツ	2	7	0	0	0	0	1
環境保全	3	4	0	0	1	0	0
子どもの健全育成	1	4	0	0	1	0	0
その他	1	2	1	0	0	0	0

28

団体・事業者アンケート：団体

◆ 立地しているデメリット（割合）



主な対象分野	交通・輸送インフラ	インフラ(交通・輸送以外)	マーケット	リソース	人材	資金	その他
保健・医療・福祉	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会教育	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
まちづくり	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
観光	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	20.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
環境保全	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
子どもの健全育成	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
その他	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

29

団体・事業者アンケート：団体

◆ 団体アンケート調査の結果概要

現在抱えている課題としては、会員の高齢化、若年層の減少、新規会員加入の減少や後継者不足による活動継続への不安が多く見られました。要因としては、高齢化や定年延長、若手の共働きの増加など社会的な構造やひとつの団体に縛られたくない、組織に属することへの抵抗感といった意識の変化が多く挙げられていました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により活動資金の捻出や活動の機会の確保が難しくなっていることも拍車をかけているように思われます。

古賀市という立地に焦点をあてると、福岡市近郊・北九州市からも遠くない位置である点やつながり広場からの支援を受けられる点などがメリットとして挙げられています。一方で、働いている世代が多く、ボランティア活動等に参加できる人材の確保が難しい場合や、会員の高齢化により自家用車の運転をやめる人が増えており活動に関する移動が問題となっている場合があるようです。また、自然が多いという土地柄にもかかわらずその点が活かされていないという指摘もありました。

30